

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エンビプロ・ホールディングス

**【英訳名】** ENVIPRO HOLDINGS Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 富和

**【本店の所在の場所】** 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

**【電話番号】** 0544-58-0521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理管掌兼経営企画部長 鈴木 直之

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

**【電話番号】** 0544-58-0521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理管掌兼経営企画部長 鈴木 直之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	17,071,559	37,969,546
経常利益	(千円)	418,264	892,788
四半期(当期)純利益	(千円)	271,193	863,995
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	279,423	884,961
純資産額	(千円)	6,973,731	5,515,196
総資産額	(千円)	12,996,074	12,001,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.76	187.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	47.97	
自己資本比率	(%)	52.4	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,260	1,414,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,239	584,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	820,246	1,002,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,970,354	1,213,277

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第4期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期連結累計期間に係る経営指標等については記載しておりません。

6. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前半は鉄スクラップ相場が国内高、海外安で推移したことにより輸出環境が悪化しました。そのため、鉄スクラップ輸出において販売数量が減少し、収益性が悪化しました。しかしながら、後半は輸出環境が改善したことにより堅調に推移いたしました。またリサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては、大型解体物件の受注、固形燃料製造強化、地場商圏への金属スクラップ及び産業廃棄物等のリサイクル原料の集荷営業強化により、安定した仕入れが販売へ繋がり収益が拡大いたしました。さらに、持分法適用会社である株式会社アビツの再資源化事業の拡大等により持分法による投資利益が増加いたしました。

これらの結果、売上高は17,071百万円、営業利益は326百万円、経常利益は418百万円となりました。子会社である株式会社エコネコルの国庫補助金等により特別利益101百万円、固定資産圧縮損等により特別損失68百万円及び法人税等179百万円を計上した結果、四半期純利益は271百万円となりました。

なお、平成25年6月期第2四半期の連結業績については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておらず、金融商品取引法に基づく四半期レビューを受けておりませんが、参考情報として、記載しますと以下のとおりになります。

< 参考情報：平成25年6月期第2四半期及び平成26年6月期第2四半期の連結業績の概要 >

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	17,071	11.0	326	132.6	418	466.9	271	3.0
25年6月期第2四半期	15,385	-	140	-	73	-	263	-

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,996百万円（前連結会計年度末比994百万円の増加、8.3%増）となりました。流動資産は6,647百万円（前連結会計年度末比1,150百万円の増加、20.9%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が88百万円減少しましたが、現金及び預金が722百万円、商品及び製品が586百万円増加したこと等によります。固定資産は6,349百万円（前連結会計年度末比156百万円の減少、2.4%減）となりました。これは、投資有価証券が101百万円増加しましたが、建設仮勘定が144百万円、のれんが32百万円、繰延税金資産が38百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,022百万円（前連結会計年度末比464百万円の減少、7.2%減）となりました。流動負債は4,093百万円（前連結会計年度末比100百万円の減少、2.4%減）となりました。これは、短期借入金が140百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が44百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円、未払法人税等が83百万円減少したこと等によります。固定負債は1,928百万円（前連結会計年度末比363百万円の減少、15.9%減）となりました。これは、長期借入金が357百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,973百万円（前連結会計年度末比1,458百万円の増加、26.4%増）となりました。これは、有償一般募集増資及び第三者割当増資による資本金の増加603百万円及び資本剰余金の増加が603百万円、四半期純利益の計上271百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払46百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加し、1,970百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が450百万円、減価償却費357百万円、売上債権の増減額95百万円等の収入があったものの、たな卸資産の増減額552百万円、法人税等の支払額216百万円等の支出により、28百万円の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入60百万円、国庫補助金の受取額81百万円の収入があったものの、有形固定資産取得による支出162百万円等の支出により、36百万円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出396百万円の支出があったものの、短期借入金の純増減額140百万円、株式の発行による収入1,195百万円等の収入により、820百万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成25年6月13日開催の臨時株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,240,000株増加し、16,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,465,000	6,465,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,465,000	6,465,000		

(注) 1. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,448,600株増加し、4,602,000株となっております。また、平成25年6月13日開催の臨時株主総会により、平成25年7月1日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

2. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行により、発行済株式総数が1,620,000株増加しております。

3. 当社株式は平成25年9月25日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

4. 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

5. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月22日を払込期日とする野村證券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月22日 (注)	243,000	6,465,000	78,671	703,146	78,671	603,146

(注) 平成25年10月22日を払込期日とする野村證券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株(発行価格700円、割当価額647.5円、資本組入額323.75円)、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,671千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 富和	静岡県富士宮市	3,045,000	47.10
佐野 文勝	静岡県富士宮市	945,000	14.62
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	180,000	2.78
石井 裕高	静岡県富士宮市	105,000	1.62
石井 明子	静岡県富士宮市	105,000	1.62
大村 明	静岡県静岡市葵区	78,400	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	73,800	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	72,000	1.11
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	63,800	0.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	53,100	0.82
計		4,721,100	73.01

(注) 1. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 平成25年7月1日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,464,500	64,645	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,465,000		
総株主の議決権		64,645	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,010	2,094,887
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,455,750	<sup>1</sup> 1,367,323
商品及び製品	2,006,517	2,592,727
原材料及び貯蔵品	134,327	133,361
繰延税金資産	65,615	57,266
その他	493,522	445,279
貸倒引当金	30,835	43,775
流動資産合計	5,496,909	6,647,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,771	2,812,604
減価償却累計額	1,564,515	1,619,572
建物及び構築物(純額)	1,226,255	1,193,032
機械装置及び運搬具	6,927,348	7,056,280
減価償却累計額	5,693,766	5,829,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,582	1,227,135
土地	2,080,259	2,080,259
建設仮勘定	276,460	132,329
その他	272,783	285,838
減価償却累計額	221,873	237,242
その他(純額)	50,910	48,595
有形固定資産合計	4,867,469	4,681,352
無形固定資産		
のれん	400,716	368,161
その他	74,827	68,995
無形固定資産合計	475,544	437,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,275	1,114,759
繰延税金資産	86,400	47,420
その他	73,653	79,586
貸倒引当金	11,270	11,270
投資その他の資産合計	1,162,058	1,230,495
固定資産合計	6,505,071	6,349,004
資産合計	12,001,981	12,996,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,703	917,005
短期借入金	1,160,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	828,824	790,524
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	192,338	189,986
未払法人税等	227,747	143,797
賞与引当金	24,948	24,092
その他	699,012	628,545
流動負債合計	4,194,574	4,093,950
固定負債		
長期借入金	1,505,851	1,148,077
リース債務	254,848	220,006
退職給付引当金	159,151	168,746
資産除去債務	96,498	96,935
その他	275,860	294,628
固定負債合計	2,292,209	1,928,392
負債合計	6,486,784	6,022,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	703,146
資本剰余金	700,000	1,303,146
利益剰余金	4,522,981	4,748,155
株主資本合計	5,322,981	6,754,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,715	27,384
為替換算調整勘定	12,437	23,998
その他の包括利益累計額合計	43,153	51,382
新株予約権	149,062	167,901
純資産合計	5,515,196	6,973,731
負債純資産合計	12,001,981	12,996,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,071,559
売上原価	14,216,265
売上総利益	2,855,293
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,529,265
営業利益	326,027
営業外収益	
受取利息	1,261
受取配当金	1,298
持分法による投資利益	104,276
為替差益	11,914
受取賃貸料	10,995
業務受託料	11,351
その他	5,951
営業外収益合計	147,048
営業外費用	
支払利息	18,536
支払手数料	5,436
株式公開費用	18,503
株式交付費	11,234
その他	1,100
営業外費用合計	54,811
経常利益	418,264
特別利益	
固定資産売却益	6,693
災害保険金	12,619
国庫補助金	81,139
その他	730
特別利益合計	101,182
特別損失	
固定資産売却損	39
固定資産圧縮損	60,756
災害による損失	7,962
特別損失合計	68,758
税金等調整前四半期純利益	450,688
法人税、住民税及び事業税	130,331
法人税等調整額	49,163
法人税等合計	179,494
少数株主損益調整前四半期純利益	271,193
四半期純利益	271,193

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,193
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,330
為替換算調整勘定	11,560
その他の包括利益合計	8,229
四半期包括利益	279,423
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	279,423
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	450,688
減価償却費	357,035
のれん償却額	32,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,594
受取利息及び受取配当金	2,559
支払利息	18,536
為替差損益(は益)	1,307
持分法による投資損益(は益)	104,276
有形固定資産売却損	39
有形固定資産売却益(は益)	6,693
固定資産圧縮損	60,756
売上債権の増減額(は増加)	95,033
たな卸資産の増減額(は増加)	552,225
仕入債務の増減額(は減少)	73,089
賞与引当金の増減額(は減少)	855
災害保険金	12,619
株式交付費	11,234
災害損失	7,962
国庫補助金	81,139
その他	24,136
小計	199,779
利息及び配当金の受取額	2,065
利息の支払額	17,818
法人税等の支払額	216,945
保険金の受取額	12,619
災害損失の支払額	7,962
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,260</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	25,800
定期預金の払戻による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	162,066
有形固定資産の売却による収入	12,205
無形固定資産の取得による支出	662
投資有価証券の取得による支出	2,373
国庫補助金の受取額	81,139
その他	1,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,239</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年7月1日  
至平成25年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000
長期借入金の返済による支出	396,074
セール・アンド・リースバックによる収入	29,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	100,536
株式の発行による収入	1,195,058
配当金の支払額	46,020
その他	1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	757,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,970,354

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エコミットを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	708千円	729千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
輸送経費	1,336,610千円
給与手当	339,089 "
貸倒引当金繰入額	12,628 "
賞与引当金繰入額	16,073 "
退職給付費用	8,643 "
減価償却費	69,798 "
のれん償却費	32,555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	2,094,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	124,533 "
現金及び現金同等物	1,970,354千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,020	300	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による株式発行及び平成25年10月22日を払込期日とする第三者割当による株式発行の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ603,146千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が703,146千円、資本剰余金が1,303,146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	271,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,193
普通株式の期中平均株式数(株)	5,562,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	90,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年12月17日決議 第2回新株予約権 普通株式 9,990株 平成23年6月30日決議 第3回新株予約権 普通株式 89,760株

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。  
2. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	田	光	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	貝	陽	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	越	宗	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。